

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15159

賦課徴収事業（資産税課）

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	1	健全な財政運営の推進
施策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	資産税課	田中 一峰 435-1037
事業実施の根拠法令	地方税法		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	固定資産税及び都市計画税の賦課を円滑に行う。		固定資産税及び都市計画税の賦課に係る事務的経費			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		固定資産税及び都市計画税の課税客体を的確に把握するために、各種業務委託、機械借上等を行う。	固定資産税及び都市計画税の課税客体を的確に把握するために、各種業務委託、機械借上等を行う。	固定資産税及び都市計画税の課税客体を的確に把握するために、各種業務委託、機械借上等を行う。	固定資産税及び都市計画税の課税客体を的確に把握するために、各種業務委託、機械借上等を行う。	固定資産税及び都市計画税の課税客体を的確に把握するために、各種業務委託、機械借上等を行う。

## 2 事業コスト

事業費等（千円）	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	88,048	86,320	166,501	166,002	87,481	99,780	103,377	0	103,377	0
伸び率（%）	4.2%	3.1%	89.1%	92.3%	△47.5%	△39.9%	18.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	236,279	238,296	224,909	238,144	217,168	236,182	263,210	0	263,210
	正規職員以外	21,668	20,887	20,975	20,261	28,308	28,154	20,404	0	20,404
	小計	257,947	259,183	245,884	258,405	245,476	264,336	283,614	0	283,614
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	88,048	86,320	166,501	166,002	87,481	99,780	103,377	0	103,377	0
所要人数（人）	正規職員	30.46	30.72	28.89	30.59	27.64	30.06	33.50	0.00	33.50
	正規職員以外	7.93	7.52	7.82	7.45	9.91	9.83	7.91	0.00	7.91
主な予算内訳	土地評価業務委託料 21,780千円、土地鑑定委託料 14,410千円、地図情報システム管理業務委託料 20,108千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	固定資産税及び都市計画税 調定額の確保	千円	目標値	26,428,530	30,054,780	30,054,780	30,477,201	30,477,201
			実績値	29,337,243	29,935,955	30,014,410		
			達成度(%)	111.0%	99.6%	99.9%	%	%
成果指標	固定資産税及び都市計画税 調定額の確保	千円	目標値	26,428,530	30,054,780	30,054,780	30,477,201	30,477,201
			実績値	29,337,243	29,935,955	30,014,410		
			達成度(%)	111.0%	99.6%	99.9%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市の財源確保のため、地方税法に基づき適正かつ効率的な課税を行っている。
見直し・改善内容	より効率的な事務の遂行について、検討する必要がある。